

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

【英訳名】 Nippon Computer Dynamics Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 條 治

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 加 藤 裕 介

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 加 藤 裕 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                             | 第57期<br>第3四半期<br>連結累計期間      | 第58期<br>第3四半期<br>連結累計期間      | 第57期                        |
|--------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                           | 自 2021年4月1日<br>至 2021年12月31日 | 自 2022年4月1日<br>至 2022年12月31日 | 自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日 |
| 売上高 (千円)                       | 14,751,283                   | 16,563,985                   | 20,550,430                  |
| 経常利益 (千円)                      | 836,494                      | 989,517                      | 956,916                     |
| 親会社株主に帰属する四半期<br>(当期)純利益 (千円)  | 550,125                      | 622,440                      | 458,338                     |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円)             | 544,803                      | 652,281                      | 412,739                     |
| 純資産額 (千円)                      | 4,600,536                    | 5,007,759                    | 4,468,472                   |
| 総資産額 (千円)                      | 11,660,827                   | 11,941,329                   | 11,890,992                  |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)            | 68.16                        | 77.11                        | 56.78                       |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益 (円) |                              |                              |                             |
| 自己資本比率 (%)                     | 39.2                         | 41.6                         | 37.3                        |

| 回次              | 第57期<br>第3四半期<br>連結会計期間       | 第58期<br>第3四半期<br>連結会計期間       |
|-----------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間            | 自 2021年10月1日<br>至 2021年12月31日 | 自 2022年10月1日<br>至 2022年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 34.72                         | 36.92                         |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況・分析

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という）対策と社会経済活動の両立への意識の高まりもあり、緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら、10月以降の再度の感染拡大、米国などの金融引き締め政策等による急速な円安の進行、ウクライナ情勢等を背景とした原材料価格の高騰や供給面での制約などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、DXの進展に伴い、クラウドマイグレーション（ ）や、情報セキュリティ対策の強化など、企業のIT投資の重要性がより一層高まっています。当社グループでは、人材育成や採用活動の強化による人的資本の拡充、ビジネスモデルの転換による高付加価値サービスの提供、更なるサービス品質向上などに取り組み、顧客ビジネスの持続的成長に貢献するファーストコールカンパニーとなることを目指してまいります。

（ ）システムが稼働する環境を物理的な基盤（オンプレミス環境）からインターネット上の仮想基盤（クラウド環境）に移行すること

自転車駐輪場業界におきましては、駐輪場利用状況は、行動制限の緩和などに伴い外出機会が増加したことにより、改善傾向にあります。機器販売については、駐輪機器の老朽化に伴い当社機器への入替需要なども見込まれますが、いまだ回復途上にあります。このような事業環境において、当社グループは事業の構造改革を推進し、収益力の向上を図ってまいります。また、コスト削減と利便性の高さをIT技術で実現する月極駐輪場管理システム「ECOP00L」の更なる拡販に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間につきましては、IT関連事業（システム開発事業、サポート&サービス事業）において新規案件の獲得や既存案件の本格稼働が寄与したこと、また、パーキングシステム事業において駐輪場利用状況が大きく改善したことなどにより、前年同期比で増収増益となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は、16,563百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益977百万円（前年同期比21.3%増）、経常利益989百万円（前年同期比18.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は622百万円（前年同期比13.1%増）となりました。なお、確定拠出年金制度への移行による損失等104百万円を特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### システム開発事業

生損保会社の新商品のシステム開発案件を獲得したことに加え、業務効率化やコスト削減意識の高まりを背景とした、会計シェアードサービスやワークフローシステム導入案件の獲得や進行により、前年同期比で増収となりました。利益面におきましては、新規案件の開始に伴う人件費等の先行コストが発生し、前年同期比で減益となりました。これらの結果、売上高6,686百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益740百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

#### サポート&サービス事業

大手企業の情報システム部門のアウトソーシング案件において、業務領域が拡大しました。また、生損保会社のクラウド関連等の新規案件を受注したことにより、前年同期比で増収となりました。利益面におきましては、増収の効果に加え、スポット案件の取り込みなどにより、前年同期比で増益となりました。これらの結果、売上高4,981百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益576百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

#### パーキングシステム事業

機器販売については、第3四半期連結会計期間において自治体関連の大型案件の納品が進行し、売上に寄与しましたが、半導体不足による機器調達への影響もあり全体としては伸び悩みました。一方、駐輪場利用料収入は、緊急事態宣言が発令された前年同期に比べ、鉄道および商業施設利用が改善したことや、料金改定の効果も寄与し、大幅に増加しました。利益面におきましては、感染症の影響を受けていた委託元の収支が改善され、駐輪場管理運営に係る収入が増加したことや、料金改定等により主に自営駐輪場の採算性が改善したこと、また、グループ子会社を活用した外部委託業務の内製化に努めたことなどにより、前年同期比で増益となりました。これらの結果、売上高は4,871百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は643百万円（前年同期比90.4%増）となりました。

### (2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ50百万円増加し、11,941百万円となりました。増加した主なものは、有形固定資産219百万円及び仕掛品115百万円です。一方、減少した主なものは、投資その他の資産209百万円及び現金及び預金170百万円です。負債は、前連結会計年度末に比べ488百万円減少し、6,933百万円となりました。減少した主なものは、未払法人税等375百万円及び賞与引当金285百万円であり、一方、増加した主なものは、短期借入金152百万円です。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ539百万円増加し、5,007百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の37.3%から41.6%となっております。

### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 14,000,000  |
| 計    | 14,000,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(2022年12月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(2023年2月10日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容                   |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 8,800,000                               | 8,800,000                   | 東京証券取引所<br>スタンダード市場                | 単元株式数は100株<br>であります。 |
| 計    | 8,800,000                               | 8,800,000                   |                                    |                      |

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2022年10月1日～<br>2022年12月31日 |                       | 8,800,000            |                | 438,750       |                      | 903,593             |

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができませんので、直前の基準日である2022年9月30日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

2022年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)                   | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         |                          |          |    |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                          |          |    |
| 議決権制限株式(その他)   |                          |          |    |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 728,900 |          |    |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 8,068,400           | 80,684   |    |
| 単元未満株式         | 普通株式 2,700               |          |    |
| 発行済株式総数        | 8,800,000                |          |    |
| 総株主の議決権        |                          | 80,684   |    |

## 【自己株式等】

2022年9月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称                      | 所有者の住所                 | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|-------------------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>日本コンピュータ・ダイ<br>ナミクス株式会社 | 東京都品川区西五反田<br>四丁目32番1号 | 728,900              |                      | 728,900             | 8.28                               |
| 計                                   |                        | 728,900              |                      | 728,900             | 8.28                               |

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|                | 前連結会計年度<br>(2022年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(2022年12月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>資産の部</b>    |                         |                               |
| 流動資産           |                         |                               |
| 現金及び預金         | 3,928,735               | 3,757,797                     |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 2,945,009               | 2,924,230                     |
| 商品及び製品         | 87,174                  | 120,248                       |
| 仕掛品            | 122,012                 | 237,448                       |
| その他            | 867,345                 | 914,025                       |
| 貸倒引当金          | 354                     | -                             |
| 流動資産合計         | 7,949,924               | 7,953,750                     |
| 固定資産           |                         |                               |
| 有形固定資産         | 1,421,584               | 1,641,441                     |
| 無形固定資産         |                         |                               |
| のれん            | 10,670                  | 2,667                         |
| その他            | 213,182                 | 256,972                       |
| 無形固定資産合計       | 223,852                 | 259,639                       |
| 投資その他の資産       | 2,295,630               | 2,086,497                     |
| 固定資産合計         | 3,941,068               | 3,987,578                     |
| 資産合計           | 11,890,992              | 11,941,329                    |
| <b>負債の部</b>    |                         |                               |
| 流動負債           |                         |                               |
| 買掛金            | 929,850                 | 876,545                       |
| 短期借入金          | 807,368                 | 959,967                       |
| 未払法人税等         | 451,276                 | 76,045                        |
| 賞与引当金          | 719,857                 | 434,416                       |
| 受注損失引当金        | 1,885                   | -                             |
| 株式報酬引当金        | -                       | 84,177                        |
| その他            | 1,810,784               | 1,987,577                     |
| 流動負債合計         | 4,721,021               | 4,418,730                     |
| 固定負債           |                         |                               |
| 役員退職慰労引当金      | 37,753                  | 44,326                        |
| 株式報酬引当金        | 62,750                  | -                             |
| 退職給付に係る負債      | 1,262,617               | 1,186,690                     |
| 資産除去債務         | 174,898                 | 199,338                       |
| その他            | 1,163,479               | 1,084,483                     |
| 固定負債合計         | 2,701,498               | 2,514,839                     |
| 負債合計           | 7,422,519               | 6,933,570                     |



(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2022年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(2022年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>純資産の部</b>  |                         |                               |
| 株主資本          |                         |                               |
| 資本金           | 438,750                 | 438,750                       |
| 資本剰余金         | 954,989                 | 954,989                       |
| 利益剰余金         | 3,282,568               | 3,792,014                     |
| 自己株式          | 269,509                 | 269,509                       |
| 株主資本合計        | 4,406,798               | 4,916,243                     |
| その他の包括利益累計額   |                         |                               |
| その他有価証券評価差額金  | 40,281                  | 47,377                        |
| 為替換算調整勘定      | 991                     | 4,434                         |
| 退職給付に係る調整累計額  | 15,881                  | 649                           |
| その他の包括利益累計額合計 | 25,391                  | 51,162                        |
| 非支配株主持分       | 36,282                  | 40,352                        |
| 純資産合計         | 4,468,472               | 5,007,759                     |
| 負債純資産合計       | 11,890,992              | 11,941,329                    |

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                  | 前第3四半期連結累計期間<br>(自2021年4月1日<br>至2021年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自2022年4月1日<br>至2022年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高              | 14,751,283                                   | 16,563,985                                   |
| 売上原価             | 12,257,998                                   | 13,677,168                                   |
| 売上総利益            | 2,493,285                                    | 2,886,816                                    |
| 販売費及び一般管理費       | 1,688,015                                    | 1,909,799                                    |
| 営業利益             | 805,270                                      | 977,017                                      |
| 営業外収益            |  |  |
| 受取利息             | 73   | 79   |
| 受取配当金            | 4,715  | 5,422  |
| 受取家賃             | 8,413  | 10,494                                       |
| 補助金収入            | 25,407                                       | 12,786                                       |
| その他              | 14,966                                       | 7,457  |
| 営業外収益合計          | 53,576                                       | 36,241                                       |
| 営業外費用            |  |  |
| 支払利息             | 16,910                                       | 18,272                                       |
| その他              | 5,442  | 5,469  |
| 営業外費用合計          | 22,352                                       | 23,741                                       |
| 経常利益             | 836,494                                      | 989,517                                      |
| 特別利益             |  |  |
| 投資有価証券売却益        | 1,765  | -  |
| その他              | 229  | -  |
| 特別利益合計           | 1,995  | -  |
| 特別損失             |  |  |
| 固定資産売却損          | -  | 4,638  |
| 減損損失             | -  | 14,185                                       |
| 退職給付制度移行損失       | -  | 85,589                                       |
| 特別損失合計           | -  | 104,413                                      |
| 税金等調整前四半期純利益     | 838,489                                      | 885,103                                      |
| 法人税等             | 280,154                                      | 258,593                                      |
| 四半期純利益           | 558,334                                      | 626,510                                      |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 8,208  | 4,070  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 550,125                                      | 622,440                                      |

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                 | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 2021年4月1日<br>至 2021年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2022年4月1日<br>至 2022年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益          | 558,334  | 626,510  |
| その他の包括利益        |  |  |
| その他有価証券評価差額金    | 17,366   | 7,096  |
| 為替換算調整勘定        | 1,026  | 3,442  |
| 退職給付に係る調整額      | 31,924   | 15,232   |
| その他の包括利益合計      | 13,531   | 25,771   |
| 四半期包括利益         | 544,803  | 652,281  |
| (内訳)            |  |  |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 536,594  | 648,211  |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 8,208  | 4,070  |

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

| 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) |  |
|---|--|
| 税金費用の計算                                     | 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。<br>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。 |

(追加情報)

| 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) |  |
|---|--|
| 確定給付制度の一部について確定拠出年金制度への移行                   | 当社は、2022年10月に、確定給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。<br>本移行に伴う影響額は、当第3四半期連結累計期間の特別損失として85,589千円計上しております。 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

|         | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 2021年4月1日<br>至 2021年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2022年4月1日<br>至 2022年12月31日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費   | 202,999千円                                      | 242,353千円                                      |
| のれんの償却額 | 8,002千円  | 8,002千円  |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 配当金支払額

| 決議                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額 | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|--------------|------------|------------|-------|
| 2021年5月17日<br>取締役会  | 普通株式  | 56,497         | 7円00銭        | 2021年3月31日 | 2021年6月29日 | 利益剰余金 |
| 2021年11月10日<br>取締役会 | 普通株式  | 56,497         | 7円00銭        | 2021年9月30日 | 2021年12月2日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 配当金支払額

| 決議                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額 | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|--------------|------------|------------|-------|
| 2022年5月16日<br>取締役会  | 普通株式  | 56,497         | 7円00銭        | 2022年3月31日 | 2022年6月29日 | 利益剰余金 |
| 2022年11月11日<br>取締役会 | 普通株式  | 56,497         | 7円00銭        | 2022年9月30日 | 2022年12月2日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

|                       | 報告セグメント      |                 |                 |            | その他<br>(注)1 | 合計         | 調整額<br>(注)2 | 四半期連結損<br>益計算書計上<br>額(注)3 |
|-----------------------|--------------|-----------------|-----------------|------------|-------------|------------|-------------|---------------------------|
|                       | システム<br>開発事業 | サポート&<br>サービス事業 | パーキング<br>システム事業 | 計          |             |            |             |                           |
| 売上高                   |              |                 |                 |            |             |            |             |                           |
| 顧客との契約から生じ<br>る収益     | 5,945,319    | 4,451,923       | 4,333,017       | 14,730,260 | 7,067       | 14,737,327 |             | 14,737,327                |
| その他の収益                |              |                 | 13,956          | 13,956     |             | 13,956     |             | 13,956                    |
| 外部顧客への売上高             | 5,945,319    | 4,451,923       | 4,346,973       | 14,744,216 | 7,067       | 14,751,283 |             | 14,751,283                |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 1,736        |                 |                 | 1,736      | 1,788       | 3,524      | 3,524       |                           |
| 計                     | 5,947,056    | 4,451,923       | 4,346,973       | 14,745,953 | 8,855       | 14,754,808 | 3,524       | 14,751,283                |
| セグメント利益又は<br>損失( )    | 800,506      | 514,613         | 337,856         | 1,652,975  | 1,794       | 1,654,769  | 849,499     | 805,270                   |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 849,499千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

|                       | 報告セグメント      |                 |                 |            | その他<br>(注)1 | 合計         | 調整額<br>(注)2 | 四半期連結損<br>益計算書計上<br>額(注)3 |
|-----------------------|--------------|-----------------|-----------------|------------|-------------|------------|-------------|---------------------------|
|                       | システム<br>開発事業 | サポート&<br>サービス事業 | パーキング<br>システム事業 | 計          |             |            |             |                           |
| 売上高                   |              |                 |                 |            |             |            |             |                           |
| 顧客との契約から生じ<br>る収益     | 6,686,382    | 4,981,435       | 4,857,700       | 16,525,518 | 24,339      | 16,549,857 |             | 16,549,857                |
| その他の収益                |              |                 | 14,127          | 14,127     |             | 14,127     |             | 14,127                    |
| 外部顧客への売上高             | 6,686,382    | 4,981,435       | 4,871,828       | 16,539,646 | 24,339      | 16,563,985 |             | 16,563,985                |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 1,364        | 1,854           |                 | 3,219      |             | 3,219      | 3,219       |                           |
| 計                     | 6,687,747    | 4,983,290       | 4,871,828       | 16,542,865 | 24,339      | 16,567,204 | 3,219       | 16,563,985                |
| セグメント利益又は<br>損失( )    | 740,278      | 576,771         | 643,163         | 1,960,212  | 4,686       | 1,964,899  | 987,882     | 977,017                   |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 987,882千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                 | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 2021年4月1日<br>至 2021年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2022年4月1日<br>至 2022年12月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益                     | 68円16銭   | 77円11銭   |
| (算定上の基礎)                        |  |  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)            | 550,125  | 622,440  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                |  |  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>四半期純利益(千円) | 550,125  | 622,440  |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)                | 8,071  | 8,071  |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第58期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年11月11日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

|                    |            |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額             | 56,497千円   |
| 1株当たりの金額           | 7円00銭      |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2022年12月2日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

|                |       |       |
|----------------|-------|-------|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 早 崎 信 |
|----------------|-------|-------|

|                |       |         |
|----------------|-------|---------|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 三 宅 清 文 |
|----------------|-------|---------|

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。